

滋賀県文化振興基本方針（第2次）に基づく 文化振興施策の成果と課題について

施策の柱1 文化プログラムの推進による文化的資産の活用・発信

（1）施策の方向性

滋賀の文化は県民の皆さんが長い年月をかけて、築き上げてきたものです。また今、豊かな感性や国内外との交流により新たな文化も創造されています。これらは県民の財産として国内外へ発信できる力を持っており、私たちの誇りになり、活力を与えるとともに滋賀のイメージを高め、多くの方が滋賀を訪れる機会を創出します。

こうしたことから2020年東京大会の文化プログラムの推進により、本県文化の魅力が広く国内外に伝わるために、次の重点施策により文化的資産を活用し、発信していきます。

- ◆重点施策1 文化による本県ブランド力の向上と国内外への効果的な発信
- ◆重点施策2 地域で継承されてきた文化的資産の発掘・保存・活用

（2）取組

- びわ湖ホールと各市町の文化施設等が連携した「近江の春 びわ湖クラシック音楽祭」の開催(H30～)、日本遺産「琵琶湖とその水辺景観-祈りと暮らしの水遺産-」(H29～)や「スカーレット」で注目された信楽焼をテーマとしたキャンペーンの展開(R1～)、フランス・ナント市やアメリカ・ミシガン州でのアール・ブリュット作品の展覧等(H29・H30)により、本県が誇る多彩な文化芸術の魅力を国内外に発信した。【重点施策1】
- 2020年東京大会に向けた文化プログラムを推進するため、滋賀県文化プログラム取組方針の策定や滋賀文化プログラム推進会議の開催により、多様な主体が連携・協働して取り組むための環境づくりや機運醸成を図った(H29～)。また、訪日外国人等を対象とした英語版の文化情報紙「Cool Shiga」を発行(H30～)するなど、本県独自の文化プログラムにより滋賀の魅力を国内外に発信した。【重点施策1】
- 県内に所在する未指定文化財や有形文化財の保存状況や保存体制について調査し、その実態について把握をするとともに、滋賀県文化財保存基金等の活用により指定文化財の保存管理や維持管理を支援することで、滋賀ならではの文化的資産である文化財の価値を維持した。【重点施策2】
- 「戦国の近江」地域の魅力発信事業(H28～)などを通して、文化的観光資源として高い魅力を持つまつりや城跡、日本遺産や日本農業遺産に認定された伝統文化や景観など、地域の文化的資産を活用し、本県ブランド力の向上や観光誘客等につなげた。【重点施策2】

策 2】

（３）成果と課題

- 日本遺産を活用した観光キャンペーンの展開やアール・ブリュットの海外発信など、滋賀の多彩な文化芸術や地域の文化的資産を活用した取組を展開するとともに、その魅力を国内外に広く発信することができた。「指標① 延観光入込客数」、「指標② 県関係文化サイトの閲覧数」とともに目標値を達成しており、滋賀ブランドの向上や観光誘客につなげることができた。
- 平成 30 年度から開催している「近江の春 びわ湖クラシック音楽祭」は、県内の文化施設等が連携し多彩な関連事業を展開することで、広域的で発信力のある取組へと発展させることができた。このような取組を充実させるため、文化施設をはじめとした多様な主体が連携・協働できる環境を整えていく必要がある。
- 文化財等の地域で継承されてきた文化的資産については、「指標③ 国登録有形文化財の数」、「指標④ 文化財等を活用した県実施事業参加者数」とともに目標値を達成しており、調査や事業実施によりその価値を維持、発信することができた。
- 一方で、文化財等の保存、継承は、担い手の高齢化や県民生活との関係の希薄化等により困難になっている。そのため、文化財等の価値を損なうことなく、その価値を最大限に発揮できるような幅広い活用を推進することで、理解者の裾野を広げ、多様な主体によって支え合う仕組みづくりを進める必要がある。

<評価指標>

評価項目	平成 26 年度 (策定時)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (目標)
①延観光入込客数（1～12 月：歴史文化、行祭事・イベント）	15,820 千人 (H27.1-12)	16,156 千人 (H29.1-12)	16,094 千人 (H30.1-12)			16,000 千人
②県関係文化サイトの閲覧数	2,221 千件	2,049 千件	1,019 千件 (※1)	3,030 千件	3,096 千件	2,665 千件
③国登録有形文化財の数	352 件	380 件	408 件	405 件	405 件	400 件
④文化財等を活用した県実施事業参加者数	3,431 人	3,715 人	6,198 人	5,058 人	4,822 人	4,100 人

(※ 1) 琵琶湖博物館の数値を除く（HP 改編のため算出不可能）

施策の柱 2 未来の文化の担い手の育成

(1) 施策の方向性

滋賀の魅力ある文化は、人々の豊かな感性や創造力を通じて育まれ、未来へ継承されていきます。

こうしたことから、豊かな感性や創造力をもつ子どもや若者が育ち、芸術家・伝統芸能伝承者などの専門的な取組や、文化活動を支えるボランティアなどの取組が活発に行われるために、次の重点施策により未来の文化の担い手を育てていきます。

- ◆重点施策 3 子ども・若者が本物の文化に触れる機会の充実
- ◆重点施策 4 若手芸術家等の育成・支援
- ◆重点施策 5 文化活動を支える人材（アートマネージャーなど）の育成・支援

(2) 取組

- 「ホールの子」事業や近代美術館による出前授業、「うみの子」「やまのこ」「たんぼのこ」といった本県独自の文化体験学習事業により、小中学生に本物の文化芸術に触れる機会を提供するとともに、びわ湖ホールや滋賀次世代文化芸術センターによる積極的なアウトリーチ事業の展開により、障害をもつ子どもや不登校等により通常学校に通えない子ども等に対して、文化芸術と触れ合う機会を提供した。【重点施策 3】
- 陶芸の森が実施するアーティスト・イン・レジデンスや文化産業交流会館での「邦楽・邦舞演奏家養成事業」、びわ湖ホールの声楽アンサンブルの活動等により、若手芸術家の技術の向上や芸術家間の交流の機会を提供した。また、地場産業や祭礼行事といった地域で伝承されてきた技術や文化の継承者育成等を支援した。【重点施策 4】
- 高等学校総合文化祭や芸術文化祭等による発表の機会の確保、次世代アートフェスティバルやびわ湖ホール「ザ・ファーストリサイタル」等での本格的なリサイタル、次世代文化賞による顕彰により、若手芸術家等の活躍機会を提供した。【重点施策 4】
- アートマネジメント研修や舞台技術講習等の開催を通じて、文化芸術に携わる行政職員や文化施設関係者の能力の向上や関係者間の連携を強化した。また、各文化施設や滋賀次世代文化芸術センターによる文化ボランティアの育成や、県による地域の文化財の保存・活用に取り組むヘリテージマネージャーの養成等、文化芸術活動を支える人材を育成した。【重点施策 5】

(3) 成果と課題

- 子ども・若者が本物の文化芸術に触れる機会の充実においては、「ホールの子」事業が毎年の学校行事として一定定着してきたことなどから、「指標⑤ 芸術鑑賞した小中学生数」は目標値をほぼ達成できている。一方で、アウトリーチ事業である「指標⑥ 文化芸術の体験学習を行う児童生徒数」については減少傾向にあることから、アウトリーチ事業のさらなる推進等により、子ども・若者への多様な創作・鑑賞機会を確保していく必要がある。
- 若手芸術家等の育成・支援においては、技術の向上や継承に取り組むとともに、発表や活躍の機会を創出することができた。関連する指標である「指標⑧ 滋賀県芸術文化祭における若者の参加者数」、「指標⑨ 全国高等学校総合文化祭への派遣人数」は、目標値をほぼ達成できている。
- 文化芸術活動を支える人材の育成・支援においては、「指標⑩ アートマネジメント研修の施設職員に対する受講割合」は横ばいであったが、令和元年度は研修受講者の増加を図ったことで向上した。また、「指標⑪ 県立文化施設の文化ボランティアの数」については、近代美術館の休館等の影響により横ばいにある。
- 文化芸術活動を支える人材として、芸術家や文化的資産の担い手と県民等をつなぐ役割を果たせる中間支援的な調整能力を持つ人材の育成や確保に取り組むとともに、文化施設を支えるボランティアスタッフ等の育成に引き続き努める必要がある。また、地域の文化活動を支える市町の文化担当職員や文化施設職員等の役割が重要であることから、県と市町の連携の強化や職員が必要な知識の習得や課題を共有できる場を継続的に設ける必要がある。

<評価指標>

評価項目	平成 26 年度 (策定時)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (目標)
⑤(各県立文化ホール・近代美術館の実施事業において)芸術鑑賞した小中学生数	26,590 人	25,621 人	28,899 人	27,658 人	29,841 人	30,000 人
⑥文化芸術の体験学習を行う児童生徒数	10,230 人	10,135 人	8,594 人	9,541 人	8,382 人	14,000 人
⑦しがこども体験学校参加団体数	134 団体	143 団体	146 団体	155 団体	157 団体	200 団体
⑧滋賀県芸術文化祭(文学祭、美術展、写真展等)における若者(30歳未満)の参加者数	41 人	76 人	43 人	92 人	88 人	100 人
⑨全国高等学校総合文化祭への派遣人数	278 人 (H25 年度)	359 人	371 人	374 人	297 人	300 人
⑩アートマネジメント研修の施設職員に対する受講割合	19.7%	21.2%	19.9%	18.5%	30.1%	40.0%
⑪県立文化施設の文化ボランティアの数	576 人	593 人	550 人	606 人	598 人	700 人

施策の柱3 県民の主体的な文化活動の促進

(1) 施策の方向性

滋賀の文化の担い手は、県民の皆さん一人ひとりです。県内各地において文化活動が活発になることで、魅力ある滋賀の文化が育まれます。

また、文化活動を通じて地域社会への参加が促進され、コミュニティの形成にも大きな役割を果たします。

こうしたことから、県民の皆さんが、多様な文化・芸術に気軽に触れ親しみ、自ら文化活動を活発に行うために、次の重点施策により主体的な文化活動を促していきます。

- ◆重点施策6 新しい豊かさを実感できる文化芸術活動の推進
- ◆重点施策7 「美の滋賀」づくりの推進
- ◆重点施策8 自立的な文化活動の促進
- ◆重点施策9 文化活動の環境の整備

(2) 取組

- 滋賀にゆかりのある若手芸術家が地域の方と交流・協働し開催する「アートのスポットプロジェクト」(H30～)や地域に密着したアートイベント「美の糸ローアートにどぼん！」等の事業展開により、県民、芸術家が分野や世代を超えて連携・交流しながら、滋賀ならではの「美」を活用した文化活動や地域づくりを進めた。【重点施策6・7】
- 県内文化団体等との連携による芸術文化祭の開催、県立文化施設における県民や地域団体、学校等からの相談対応や支援、企業等の多様な主体との協働による「文化・経済フォーラム滋賀」等の支援を通じて、県民等の自立的な文化芸術活動を促進した。【重点施策8】
- 滋賀県障害者文化芸術活動推進計画（令和2年3月策定）の策定や展覧会の開催等による障害者の文化芸術活動への支援、びわ湖ホール等による病院や福祉施設を会場としたコンサート等の開催、県内文化施設での幼児と親と一緒に参加できる音楽会や展覧会の開催など、誰もが文化芸術活動に参加できる環境づくりを推進した。【重点施策9】

(3) 成果と課題

- 「美の糸ローアートにどぼん！」等、地域を巻き込んだ事業の展開により、県民や芸術家が分野や世代を超えて連携・交流し、滋賀ならではの「美」を活用した文化芸術活動

や地域づくりを進めることができた。「指標⑫ 文化プログラム実施件数」および「指標⑬ 美の資源を活用した地域団体等との連携事業数」は順調に増加するとともに、「指標⑭ 近代美術館等が事業実施にあたり連携した施設・団体数」は目標値を達成している。

- 一方で、新生美術館計画が実現に至らず近代美術館の休館が3年を超えており、琵琶湖文化館も長年にわたり休館していることから、近代美術館の早期の再開館を実現するなど、滋賀の美の鑑賞機会を確保しその魅力を効果的に発信していく方策を早期に検討する必要がある。
- 県民等の自立的な文化芸術活動を促進するため、県内文化団体等との連携や活動支援等に取り組んだが、「指標⑯ 民間団体等が主催する文化・芸術行事への県の後援件数」、「指標⑰ 県内で活動する文化芸術団体・NPO等の数」とも、目標値に達していない。
- 自立的な文化芸術活動の活性化に向けては、多様な主体や地域がつながる機会や場づくりが重要である。また、特に若年層においては、従来の団体による活動に替わって個人やグループによる活動が増えているため、これらの活動をつなぐ方策が求められる。
- 文化活動の環境の整備に向けては、関連計画の策定や積極的なアウトリーチ事業等を展開してきたが、「指標⑮ 1年間に文化創作活動を行ったことのある県民の割合」、「指標⑱ 1年間に芸術文化を鑑賞したことのある県民の割合」とも低下している。時間的な余裕のなさや文化芸術への関心の低さなどが理由に挙げられていることから、県民が文化芸術に気軽に触れられる機会や興味や関心を持てるきっかけづくりが必要である。

<評価指標>

評価項目	平成26年度 (策定時)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (目標)
⑫文化プログラム実施件数	-	4件	151件	253件	221件	300件
⑬美の資源を活用した地域団体等との 連携事業数	27件 (平成27年度 予定)	31件	31件	43件	47件	50件
⑭近代美術館等が事業実施にあたり連 携した施設・団体数	70団体 (平成27年度 予定)	81団体	228団体	221団体	190団体	100団体
⑮1年間に文化創作活動を行ったこと のある県民の割合	75.7%	70.8%	70.1%	65.9%	63.5%	77.0%
⑯民間団体等が主催する文化・芸術行 事への県の後援件数	282件	283件	290件	283件	289件	340件
⑰県内で活動する文化芸術団体・NPO 等の数	134団体	145団体	146団体	151団体	152団体	200団体
⑱1年間に芸術文化を鑑賞したこと のある県民の割合	80.1%	78.2%	82.4%	74.4%	73.7%	85.0%